

2021年1月20日

(伊藤彰信作成)

雇用関係法制の年表メモ

- ① 1947年 職業安定法制定、失業保険法制定
労働者供給事業の禁止（労組には認める）
- ② 1949年 失業対策法制定
- ③ 1952年 職業安定法施行規則改正
労働者供給を行う請負を容認
- ④ 1971年 中高年齢者雇用促進法制定
- 1973年 オイルショック
- 1974年 桜田日経連会長「職場安定帯論」
- ⑤ 1975年 雇用保険法制定、失業保険法廃止
雇用調整助成金制度
- ⑥ 1985年 労働者派遣法制定、男女雇用機会均等法制定
専門業種の派遣
- 1995年 日経連「新時代の日本的経営」
- ⑦ 1999年 労働者派遣法改正
派遣業種のネガティブリスト化、派遣は臨時的一時的労働として定着
- 2004年 製造業の派遣解禁、派遣期間は1年が上限
- 2006年 偽装請負問題
- 2007年 製造業の派遣期間の上限を3年に引き上げ
- 2007年 労働契約法成立
- 2008年 「年越し派遣村」
- ⑧ 2009年 雇用保険の適用を6カ月以上に引き下げ
- ⑨ 2010年 雇用保険の適用を30日以上に引き下げ
- ⑩ 2013年 労働契約法改正、5年無期転換ルール（18条）、不合理的格差禁止（20条）
- ⑪ 2015年 労働者派遣法改正、派遣を恒常的労働とする
- 2018年 「働き方改革法」成立
- 2020年 「年越しコロナ相談村」

以上